

# 省エネルギー 地球温暖化防止

Energy Saving & Global Warming Prevention

京都議定書の発効を契機に、国、企業、国民一体となった地球温暖化防止対策の運動が展開されています。製薬協は、数ある環境課題のうち、地球温暖化もまた人々の健康に大きな影

響を与える課題と捉え、1999年に製薬協自主行動指針を策定・公表して以来、会員企業で目標を共有し、温室効果ガス削減努力を継続しています。

## 製薬協では

- 1 製薬業界全体の温暖化防止への取り組み状況を把握し、社会にわかりやすく説明して行く責任があります。そのため、毎年、日本経団連環境自主行動計画に参加し、調査と報告を実施しています。また本報告のような様々な機会を捉え公表しています。
- 2 会員各社相互や技術専門家、学識者或いは行政等との情報交換を通じて広い視野で各社が削減施策を選択し実施できるよう、毎年、省エネ温暖化防止技術研修会を開催しています。特に、第9回(2005年10月開催)は政策的な話題に特化した講演等を実施しました。
- 3 京都議定書総合対応策につき、研究会活動にて検討を行っています。



## 目標

2010年度の製薬企業のCO<sub>2</sub>排出量を1990年度レベル以下に抑制する。

2004年度の製薬協会会員会社からのCO<sub>2</sub>排出量は242万t-CO<sub>2</sub>でした。経年推移では、1999年度から暫く横ばいでしたが、2003年度から2004年度にかけて微増となっています。医薬品の需要は今後も安定的に伸長すると仮定して2010年度の排出量を経済成長率から推定した値としてグラフに示しましたが、製薬協目標の達成には2010年度の予想排出量265万t-CO<sub>2</sub>を約2/3に抑制する努力が必要です。医薬品の研究開発や製造、流通環境においては、医薬品の有効性・安全性・品質確保のため、空調設備等に厳しい基準が定められており、条件を満たすために必要なエネルギー量は大変大きくなっています。安全性や安定供給を最優先する厳しい国際標準への適合は必須であり、グローバル化の進展とも相俟って空調等に必要なエネルギーは増大する傾向にあります。そのため、会員各社では、自主行動計画を策定し、様々な対策で効率化に努めています。工場や研究所での空調管理基準の見直し、エネルギー効率の向上、ロスの低減、廃熱利用、コージェネレーションシステム導入、蓄熱などが代表的ですが、重油から都市ガス等への切替などCO<sub>2</sub>削減効果とあわせた施

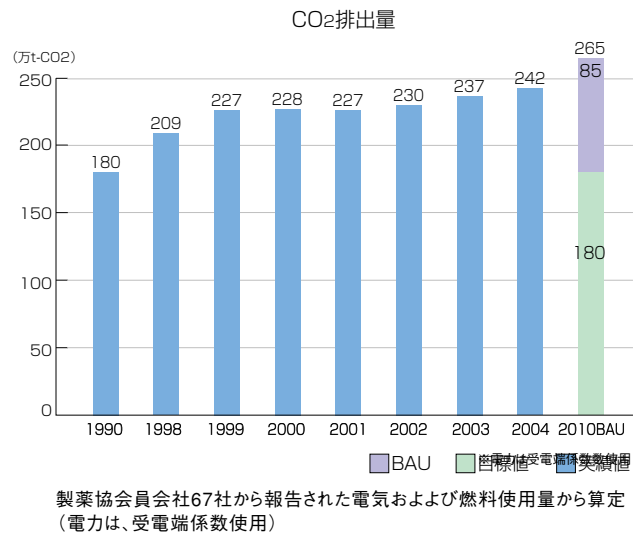
策が増えているのが最近の傾向です。また民生業務面での取り組みについても調査をしています。昨年度、冷房温度管理の強化などオフィスにおける取り組みを推進中の会員企業は約半数でしたが、今年度は「クールビズ」でさらに進展があったと推定されます。医薬情報担当者(MR)の使用する車は、回答のあった約3.7万台中、1万台弱(26.2%)が低公害車仕様で更に増加中です。

京都議定書の発効に伴い地球温暖化対策推進法や省エネ法の改正など、国は様々な方策を展開中です。呼応するようにエネルギー関連ビジネスも多様化しています。温暖化対策を取り巻くこのような急速な環境変化に対応し、環境安全委員会でも新たな視点で対応策の多角的な検討を始めました。具体的には法規制の方向性調査、CO<sub>2</sub>以外の温室効果ガス排出量算定、新エネルギー、排出量取引制度、環境会計の利用、エスコ事業など多様な項目について検討し、情報を会員各社に提供しています。医薬品産業はいわゆるエネルギー多消費型産業ではありませんが、今は温室効果ガス排出量の規模に係



わらず温暖化防止にあらゆる主体が参加することが求められています。会員各社は示された選択枝の中から最適な方策を採用して削減努力を継続し、かつその取り組み内容にも透明性を持たせ情報公開することで社会的責任を果たして行かねばならないと認識しています。

温室効果ガス削減の取り組みに対する私たちの行動の原点は、地球環境を守り、子孫に持続的な社会を提供しなければならないという強い使命感です。生命関連企業に働く私たちはこの使命感のもとに、温室効果ガスの削減の目標を達成しなければなりません。



### 京都議定書総合対応策研究会

2005年2月の京都議定書の発効に合わせて地球温暖化対策は強化実施され、製薬企業の事業活動にも大きな影響が予測されます。京都議定書及び地球温暖化対策推進法、京都議定書目標達成計画等各種政策の動向調査と検討を行い、国が企業に求めているもの、製薬企業で今後対応しなければならないものは何か、対応策として京都メカニズム（JI,CDM,ETS）、EU-ETS,国内自

主参加型排出量取引、自主取り組み等から費用対効果が上がるベストミックスは何か、又CO<sub>2</sub>排出量の基礎となる製薬企業CO<sub>2</sub>排出量算定方法（組織境界・活動境界・算定係数）及び第三者検証に耐え得るか等検討を行っています。今後エネルギーコスト、環境税、NEDO・ESCO事業を含めCO<sub>2</sub>排出量削減のためのポリシーミックスは何かを検討して行く予定です。

—— 研究会では外部講師を招いて「京都議定書目標達成計画」に対する製薬会社としての対応策を検討しています。 ——



株式会社 中央青山サステナビリティ認証機構 吉田 真由美氏



ナットソース・ジャパン株式会社  
徳田 裕志氏・氏家 岳志氏